

## 新生公立鳥取環境大学への主な意見・提案

平成 22 年 11 月 19 日  
新生公立鳥取環境大学設立協議会

## 1 アドバイザー

〈藤原氏〉

- 定年を延ばすなど工夫をして、名物教授・看板教授を集めるべきである、いい先生が集まると企業からの受託研究も増えて、その教え子が就職しやすい環境に繋がってくると思う。
- 就職の決め手は資格が重要である、オリジナルの資格を環境大学でも作ってみてはどうか。
- 東京と鳥取は補完的であり、首都大学東京にフィールドを提供するなど、提携を検討すべき。
- アメリカの地方州立大学をモデルにすればよい。カリフォルニア大デービス校などとの連携を検討して欲しい。
- ガイナレ鳥取と提携し、サッカー選手を集めるといったアイデアもある。

〈辰野氏〉

- 「環境」だけでは生活していけない部分もある、観光を教える大学はまだまだ少ないので、観光とエコとを接点にしたエコツーリズムを徹底的に教育したり、旅行業関係の資格取得を目指したりしてはどうか。
- 学部がそれぞれ独立しすぎている印象がある。様々な環境要因に対応した持続可能な経営が行える人材、産業や社会の発展を視野に入れて環境問題に取り組める人材を育成するため、両学部で相互に関連する科目の設定や、単位互換科目の充実など、特色ある 2 学部の存在が、相乗効果につながる科目構成を検討すべき。
- もっと実学に特化したカリキュラムとすべき。育成すべき人材像に合わせて、必修科目などを増やして、科目を絞り込むことも検討すべきである。
- アメリカ型の経営、日本型の経営などいろいろな経営のあり方があるが、そのような経営の理念、志といったものを教える科目がない。
- 外国語については、すべての学問の前提として、英語をとことん身につけさせるということとよい。英語なら皆が TOEIC600 点を目指すとか、教員にも給料を上げるかわりに、半分は合格させるというノルマを課すなどメリハリをつけるべき。ロシア語まではいらないと思う。
- 国家資格的なものばかりでなく、例えば旅行業、保険業の資格とか、カヌー連盟の指導者資格のような細々とした資格もたくさんある。そのような資格の取得も就職に役立つのではないか。

〈新野氏〉

- 行政経営、北東アジアを視野に入れた国際経営の領域は全国的にも少なく、鳥取の強さを生かす意味ではいいと思う。
- 若くてやる気のある教員を集め、全国的に特徴ある教育内容を作り出すこと。環境も今や日本中に存在する中でもここは特別というものを作らないといけない。全国に負けない特定の分野を作る必要がある。
- 全国で活躍する県出身経営者、学者、官僚などの講座を開催すること。

- 学長会議、単位互換、学生交流など、鳥取大学との連携を強化すべきである。
- 外国、特にロシアの学生受け入れを積極的にすること。
- 社会人向けの修士課程を設置すること。
- コミュニティカレッジ（無料講座）制度の導入を検討すること。
- 新しい大学では、学長、学部長に人事、予算の権限を与えるルールづくりが必要である。
- 寄付を集めて基金を作って教育、研究に役立てることも必要である。

〈秦野氏〉

- 企業はどういう人材を求めているかをリサーチして、精神教育、人物教育を行うこと。
- 例えば、トヨタの池淵氏などコネクションを活かし、電気自動車を勉強できるコースをつくるとか、実践的な講座、実践、実学を学べる学部とするべきである。
- 経営学部は総合職として雇える人材を養成すること。
- 環境大学のイメージをどう回復するのか、「今までとは違う」という意識をどう出すかが重要である。例えば教員の選択など、しっかりやらないと再生できない。

## 2 有識者

〈徳永国立教育政策研究所長〉

- 地方公共団体が設置する場合には、環境などの先端的な領域で魅力のある学部を目指すよりも、経営学など文科系の既存の学問分野にして、学生に就職できる力を教育することに重点を置くのが賢明である。

〈林田国立新美術館長〉

- 大学運営に当たって、国際化が一つの視点だと思う。そのほか、IT 分野など知的な刺激を与える人材や、グローバルな環境を付与することが必要。

## 3 県内高校

- 就職に有効な資格取得の充実、受験資格が得られる教育をして欲しい。キャリア教育の充実をすること。
- 経営学部を出て地元金融機関へ就職するというような、モデル的な就職先のルートを示すなど、出口イメージを明確にして欲しい。
- 高校の復習をはじめ、高校で学んだ簿記等の科目が活かせる仕組みづくりを望む。
- 学部の相互乗り入れを行い、理系も文系の基礎を、文系も理系の基礎を習得できる文理融合の学びを望む。
- 最近の大学生は「ものを考える力」が落ちているように感じるので、全体の考える力をアップする教育を望む。
- 大学内で、中学、高校の教員の受け入れる研修を実施する制度を検討すること。
- 座学のほか、演習形式の実践的な授業、中国語、ロシア語の語学教育が重要、マナーや文化の習得に重点を置いた教育を望む。
- 鳥取大学と競合しない教育内容にして欲しい。
- 公立大学ならば、教育内容を地元企業が求める人材の供給、県の施策の方向と合わせること。中小企業には、知的所有権について知識のある人材を求めているといった声もある。
- 大学教授の出前講座の実施のほか、学科内容など情報発信をすることで、生徒の興味を持たせることが必要だと思う。

## 4 県内経済界

- 県西部では、市場や食品工場がある関係で ISO より HACCP（ハサップ）対応の方が大事である。
- 現在、鳥取県に不足している貿易関係の業務の知識を持った人材の育成をすること。
- すぐ使える資格ではなくても、資格取得のための教育をしっかりとすること。
- 県、市の商工労働のセクションとの連絡、関係を密にし、定員確保のために継続した努力をすること。
- 国際化を目指すのであれば、アジアの優秀な人材を鳥取に根付かせるシステムが必要である。「国に帰るより、鳥取にいたい」と思えるような環境を作ることが必要である。
- 公立大学であれば地域との連携のイメージも活かして、「鳥取環境大学経営学部を出るところなるぞ」というイメージを早く作ること。
- 社会で一人前になるには、大卒で入社後3～5年はかかってしまうので、大学生の時に、社会通念上、必要な知識を修得し、即戦力に仕上げるシステムをつくって欲しい。即戦力となる人材育成のために、2～3ヶ月の企業体験コース、ボランティア活動を実践し、受入れ企業の証明書を発行してもらえるシステムの検討をして欲しい。企業経験、ボランティア活動の期間を卒業要件に入れるなど、実践教育を優先にした大学を作って欲しい。
- 「経営」については、県内企業の幹部候補生として、都会の大学の卒業生に負けない能力、礼儀、しつけを身に付けさせて欲しい。
- 環境大学を出たら、即ジオパークの説明者になれる、など何か専門家になれる教育が考えて欲しい。そういう専門資格の前提となる「〇〇環境診断士」のような大学独自の資格を作るなど、レベルの高い優秀な子を県内に残すシステムが必要である。
- 環境大学に設置される経営学部はどういう特色を持つのか、明確に打ち出す必要がある。
- 県内の中小企業では、大学で専門知識を修得していることよりは、人間力といったことが採用のポイントとなる。人間教育を充実させるべき。
- 大学内に企業の研究室を誘致するといったことをすればどうか。就職にも繋がると期待される。

## 5 その他

- 国際経営について、貿易実務ができるよう「貿易論」「貿易英語」「国際金融論」など、実務的な科目を入れて欲しい。
- 留学も一般的になってきたが、国際経営を学ぶのであれば、海外留学で8単位くらいは取れるような制度も必要だと思う。